



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
コード番号 8072 URL <https://www.jptco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,993	21.1	86	17.3	106	25.3	73	24.7
2023年3月期第1四半期	2,525	4.5	104	17.7	143	39.1	97	54.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 80百万円 (34.0%) 2023年3月期第1四半期 121百万円 (36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	105.12	
2023年3月期第1四半期	139.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	5,473	2,194	40.1	3,146.19
2023年3月期	7,193	2,134	29.7	3,060.77

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2,194百万円 2023年3月期 2,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				30.00	30.00
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	10.7	70	47.6	65	66.7	45	62.1	64.53
通期	10,500	3.7	300	30.4	290	36.8	200	19.5	286.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	700,000 株	2023年3月期	700,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,603 株	2023年3月期	2,603 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	697,397 株	2023年3月期1Q	697,397 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費、設備投資などに持ち直しの動き、雇用情勢には改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国経済の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、消費者物価の上昇が継続していることやウクライナ情勢の先行きにも留意が必要な状況のように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、大学図書館向け出版物は堅調に推移したものの、巣ごもり需要に一服感があり、音楽ソフト、文具・雑貨類の受注が不調で減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、販売先の政策変更、前年同四半期はBTS新譜の発売があったこと、4月からの英語テキスト受注の不調などの要因により減収となりました。加えて、海外子会社は、販売先の受注システムトラブルにより受注が減少したところもありましたが、文具・雑貨類の受注に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから増収となりました。

利益面では、昨年採算の悪い商品群に対して値上げを実施した効果が未一巡であること、原価率の悪い売上が減少したことなどにより原価率は改善したものの、減収の影響は大きいことや本社移転に伴う賃料を中心とした費用増もあり、営業利益は減益となりました。

営業外損益につきましては、前第1四半期連結累計期間が3千7百万円の為替差益であったのに対し、当第1四半期連結累計期間は2千万円の為替差益の計上となり、高水準ではあるものの前年を下回り経常利益は減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高19億9千3百万円（前年同四半期比21.1%減）、営業利益8千6百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益1億6百万円（前年同四半期比25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千3百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(出版物・雑貨輸出事業)

大学図書館からの受注は堅調に推移いたしましたが、主要商材である音楽ソフトはアナログレコードこそ受注好調であったものの全体としては受注不調、加えて信用不安により出荷停止している販売先もあり低調でありました。文具・雑貨類につきましては、新規開拓の結果を得られたところもありましたが、既存顧客からの受注が低調で補うに至りませんでした。また、日本語テキストの海賊版の影響も払拭しきれず、減収となりました。

利益面では、昨年度実施した値上げの効果が未一巡であることから原価率は改善したものの、減収の影響や本社移転に伴う賃料を中心とした費用増があり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は4億8千9百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業利益は4千7百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

(洋書事業)

大学向け英語テキストは4月以降の受注が低調であったのに対し返品は前年よりも増加した結果、低調に推移しました。日本語テキスト販売は中国本土からの留学生が戻ってきておらず前年並みでありました。ネット事業者向けの販売も低調、オンライン英会話の生徒数は着実に増加しているものの、その効果は限定的で、代理店を務める学術雑誌の売上も落ち込み続けていることから、減収となりました。

利益面では、減収によるマイナス効果に加え、本社移転に伴う賃料を中心とした費用増もあったことから、営業損失は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は4億6千8百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業損失は2千1百万円（前年同四半期の営業損失1千1百万円）となりました。

(メディア事業)

主要商材であるK-POPにつきましては、昨年は6月にBTSの新譜が発売されましたが、当四半期は大物新譜の発売が7月にずれ込んだ影響もあり、売上が大きく落ち込みました。ただし、K-POP人気そのものに衰えはないものと判断しております。また、販売先の政策変更により一部の売上が減少しております。代理店商品の受注は好調に推移し、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、及ばず大きく減収となりました。

利益面では、為替動向を勘案した原価の維持、価格競争の鎮静化、販売先の政策変更により減少した売上は原価率が高かったことなどの要因により原価率が大きく改善、経費増は最小限に止められたことから、営業利益は増益となりました。

その結果、当部門の売上高は7億2千8百万円（前年同四半期比36.0%減）、営業利益は6千万円（前年同四

半期比4.0%増)となりました。

(海外子会社事業)

文具に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから大きく増収、玩具類は販売先の受発注システムの不具合により受注減となったことや昨年8月に閉店したハワイ小売店の影響による売上減などのマイナス要因もありましたが、文具の増収効果が大きく、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みを維持、経費は給与・賞与引き上げ及び営業力強化を目的とした人員増による人件費増、販売促進を目的とした展示会出展費用増など、経費増加が大きかったものの、増収効果により営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3億7百万円(前年同四半期比31.3%増)、営業利益は2千1百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

なお、前年同四半期の当部門の売上高は1千4百万円、営業利益は6百万円でありました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少し54億7千3百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が15億3千3百万円、前渡金が4千6百万円、返品資産が1億5千6百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億8千万円減少し、32億7千9百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が14億5千2百万円、契約負債が7千1百万円、返金負債が1億8千9百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少しております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は21億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7千3百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は40.1%(前連結会計年度末は29.7%)となり10.4ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので2023年5月15日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,056	882,211
売掛金	3,050,370	1,517,297
商品及び製品	1,351,489	1,399,511
前渡金	178,228	131,322
返品資産	280,183	123,393
その他	88,280	110,034
貸倒引当金	△1,252	△595
流動資産合計	5,880,356	4,163,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,208	43,230
土地	667,900	667,900
リース資産（純額）	144,814	136,210
建設仮勘定	45,900	45,900
その他（純額）	21,770	21,892
有形固定資産合計	924,593	915,132
無形固定資産		
その他	23,049	20,611
無形固定資産合計	23,049	20,611
投資その他の資産		
投資有価証券	122,508	126,890
繰延税金資産	156,004	157,320
退職給付に係る資産	12,183	13,647
その他	81,462	82,562
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	365,973	374,235
固定資産合計	1,313,616	1,309,978
資産合計	7,193,973	5,473,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,261,205	808,305
短期借入金	870,149	848,848
リース債務	39,774	33,244
未払金	372,128	270,224
未払法人税等	17,792	48,893
契約負債	316,362	244,821
返金負債	336,906	147,772
賞与引当金	38,319	6,400
その他	29,607	82,247
流動負債合計	4,282,245	2,490,758
固定負債		
長期借入金	308,700	326,450
リース債務	111,878	108,243
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
退職給付に係る負債	144,228	141,230
その他	24,342	24,321
固定負債合計	777,149	788,243
負債合計	5,059,394	3,279,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	1,002,559	1,054,950
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,622,177	1,674,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,995	14,284
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	48,127	53,425
退職給付に係る調整累計額	27,302	25,896
その他の包括利益累計額合計	512,400	519,581
純資産合計	2,134,578	2,194,150
負債純資産合計	7,193,973	5,473,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,525,901	1,993,901
売上原価	2,082,869	1,533,938
売上総利益	443,031	459,962
販売費及び一般管理費	338,472	373,524
営業利益	104,559	86,438
営業外収益		
受取配当金	1,023	632
為替差益	37,450	20,958
その他	1,580	1,122
営業外収益合計	40,055	22,713
営業外費用		
支払利息	1,560	2,341
その他	44	48
営業外費用合計	1,605	2,390
経常利益	143,009	106,761
税金等調整前四半期純利益	143,009	106,761
法人税等	45,630	33,448
四半期純利益	97,378	73,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,378	73,312

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	97,378	73,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	3,289
為替換算調整勘定	25,253	5,297
退職給付に係る調整額	△575	△1,405
その他の包括利益合計	24,578	7,181
四半期包括利益	121,957	80,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,957	80,493
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	出版物・ 雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	589,651	549,718	1,138,499	14,129	233,901	2,525,901	—	2,525,901
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	168,000	—	—	—	849	168,850	△168,850	—
計	757,651	549,718	1,138,499	14,129	234,751	2,694,751	△168,850	2,525,901
セグメント利 益又は損失 (△)	53,920	△11,366	57,905	6,633	18,737	125,830	△21,271	104,559

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△21,271千円はセグメント間取引消去△1,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,646千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	出版物・ 雑貨輸 出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業(注)3	海外子会 社事業			
売上高								
外部顧客へ の売上高	489,635	468,246	728,804	—	307,214	1,993,901	—	1,993,901
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	174,468	—	—	—	38	174,506	△174,506	—
計	664,104	468,246	728,804	—	307,252	2,168,408	△174,506	1,993,901
セグメント利 益又は損失 (△)	47,566	△21,599	60,197	—	21,731	107,895	△21,457	86,438

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△21,457千円はセグメント間取引消去△40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,417千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本社でのテナント事業は、賃貸マンション建設に向け現在建物解体中であり、売上はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「海外子会社事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。